



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クリップコーポレーション  
コード番号 4705 URL <http://www.clip-cor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上憲氏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当兼マネージャー (氏名) 徳野順一

TEL 052-732-5200

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	796	△10.1	△42	—	△40	—	△49	—
27年3月期第1四半期	886	△12.4	40	△10.1	42	△7.1	△4	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △35百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △0百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	△10.95	—
27年3月期第1四半期	△0.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,890	5,969	86.6
27年3月期	7,017	6,229	88.8

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 5,969百万円 27年3月期 6,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,856	△3.3	200	△22.4	203	△22.5	120	△6.5	26.82
通期	3,846	△0.6	544	△6.0	550	△8.7	324	△6.4	72.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	4,536,000 株	27年3月期	4,536,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	50,712 株	27年3月期	50,712 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	4,485,288 株	27年3月期1Q	4,485,288 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済対策や金融政策を背景として、引き続き緩やかな回復基調が続いております。しかし、円安による物価上昇や消費者の節約志向などにより個人消費は依然として厳しい状況が続いており、景気の先行きは不透明な状況であります。

学習塾業界におきましては、少子化による学齢人口の減少に伴う市場規模の縮小や個別指導学習塾の乱立等により生徒獲得競争は益々激化しております。また、小学校における英語学習の導入が検討されるなど、教育サービス市場は急速に変化しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、従来から積極的に進めてまいりました「体験と学習」の実践の場である理科実験授業や農業体験授業等におきまして外国人講師による英語学習を導入した新たな教育サービスの実施と並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底し、教室の統廃合を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高7億96百万円(前年同期比89百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業損失42百万円(前年同期は営業利益40百万円)、経常損失40百万円(前年同期は経常利益42百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (教育事業)

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は6,033名(前年同期比6.0%減)となりました。この結果、売上高は4億73百万円(前年同期比26百万円減)となり、セグメント損失は56百万円(前年同期はセグメント損失16百万円)となりました。

#### (スポーツ事業)

スポーツ事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は13,503名(前年同期比18.5%減)となり、売上高は2億50百万円(前年同期比58百万円減)、セグメント利益は34百万円(前年同期比38百万円減)となりました。

#### (飲食事業)

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は59百万円(前年同期比5百万円減)、セグメント損失は14百万円(前年同期はセグメント損失14百万円)となりました。

#### (その他)

バスケット教室事業及び農業事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は14百万円(前年同期比0.3百万円増)、セグメント損失は5百万円(前年同期はセグメント利益0.1百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は57億円(前連結会計年度末比1億40百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が1億42百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は11億89百万円(前連結会計年度末比13百万円増)となりました。

これは主に、投資その他の資産が13百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は8億35百万円(前連結会計年度末比1億33百万円増)となりました。

これは主に、短期借入金が60百万円増加したことと、賞与引当金が38百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は84百万円(前連結会計年度末比0.6百万円減)となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は59億69百万円(前連結会計年度末比2億59百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が2億73百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は、主力事業であります教育事業及びスポーツ事業におきまして平均生徒数実績が、教育事業は予想比31名減少(△0.5%)、スポーツ事業は予想比408名減少(△2.9%)と予想を下回る水準で推移いたしました。

このため、連結売上高及び営業利益等は予想を下回る水準となりました。

第2四半期以降、生徒数増加のための各種対策や講習会の販売強化等の対策を図るとともにコスト削減に努めることにより、第2四半期累計期間及び通期共に前回公表数値と同額を予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,596,328	5,453,828
受取手形及び売掛金	16,267	16,282
商品及び製品	103,904	90,045
原材料及び貯蔵品	13,162	20,770
その他	111,353	119,953
流動資産合計	5,841,015	5,700,881
固定資産		
有形固定資産	363,853	364,740
無形固定資産	51,838	50,883
投資その他の資産	760,332	773,508
固定資産合計	1,176,024	1,189,133
資産合計	7,017,040	6,890,014
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,430	21,538
短期借入金	250,000	310,000
未払法人税等	52,657	2,081
賞与引当金	62,361	100,908
資産除去債務	257	—
店舗閉鎖損失引当金	3,250	—
その他	303,726	400,784
流動負債合計	701,682	835,314
固定負債		
退職給付に係る負債	63,612	61,970
資産除去債務	14,005	14,045
その他	7,984	8,894
固定負債合計	85,601	84,910
負債合計	787,284	920,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,970,896	5,697,529
自己株式	△37,253	△37,253
株主資本合計	6,176,042	5,902,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,712	67,113
その他の包括利益累計額合計	53,712	67,113
純資産合計	6,229,755	5,969,790
負債純資産合計	7,017,040	6,890,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	886,576	796,883
売上原価	587,603	595,292
売上総利益	298,972	201,590
販売費及び一般管理費	258,264	244,303
営業利益又は営業損失(△)	40,707	△42,713
営業外収益		
受取利息	668	280
受取配当金	1,470	1,682
その他	1,043	1,208
営業外収益合計	3,182	3,171
営業外費用		
支払利息	888	887
その他	11	543
営業外費用合計	900	1,430
経常利益又は経常損失(△)	42,990	△40,972
特別利益		
違約金収入	12,900	—
特別利益合計	12,900	—
特別損失		
固定資産売却損	21,224	—
固定資産除却損	3,885	1,406
特別損失合計	25,109	1,406
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,781	△42,378
法人税等	34,994	6,723
四半期純損失(△)	△4,213	△49,102
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,213	△49,102



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△4,213	△49,102
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,260	13,401
その他の包括利益合計	3,260	13,401
四半期包括利益	△952	△35,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△952	△35,700
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	500,204	308,973	64,916	874,095	12,481	886,576	—	886,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	1,366	1,366	△1,366	—
計	500,204	308,973	64,916	874,095	13,847	887,942	△1,366	886,576
セグメント利益 又は損失(△)	△16,905	72,229	△14,808	40,515	192	40,707	—	40,707

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業及び農業事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	473,686	250,899	59,627	784,213	12,669	796,883	—	796,883
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	1,510	1,510	△1,510	—
計	473,686	250,899	59,627	784,213	14,180	798,393	△1,510	796,883
セグメント利益 又は損失(△)	△56,639	34,153	△14,418	△36,904	△5,808	△42,713	—	△42,713

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業及び農業事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。